

1 概 況

(1) 規模5人以上の事業所

ア 賃 金

調査産業計の1人平均月間現金給与総額（以下「現金給与総額」という。）は前年比0.5%増の294,295円であった。

また、現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与は、前年比0.3%増の248,096円であり、特別に支払われた給与は46,199円で、前年に比べ615円増となった。（表1）

イ 労働時間

調査産業計の1人平均月間総実労働時間（以下「総実労働時間」という。）は、前年比2.1%減の136.1時間であった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比1.8%減の125.8時間であり、所定外労働時間は前年比5.2%減の10.3時間であった。（表5）

ウ 出勤日数

調査産業計の1人平均月間出勤日数（以下「出勤日数」という。）は、前年比0.1日減の17.9日であった。（表5）

エ 雇 用

調査産業計の月平均常用労働者（以下「常用労働者」という。）数は、前年比0.2%増の1,737,015人となった。（表7）

(2) 規模30人以上の事業所

ア 賃 金

調査産業計の現金給与総額は前年比1.3%増の327,065円であった。また、現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与は、前年比0.6%増の269,050円であり、特別に支払われた給与は58,015円で、前年に比べ2,505円増となった。（表2）

イ 労働時間

調査産業計の総実労働時間は、前年比2.7%減の140.5時間となった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比2.4%減の128.7時間であり、所定外労働時間は前年比5.9%減の11.8時間となった。（表6）

ウ 出勤日数

調査産業計の出勤日数は、前年比0.1日減の18.2日であった。（表6）

エ 雇 用

調査産業計の常用労働者数は、前年比0.6%増の1,038,148人となった。（表8）

2 賃金の動き

(1) 規模5人以上の事業所

平成30年における調査産業計の現金給与総額は前年比0.5%増の294,295円であった。

産業別に対前年比をみると、最も増加したのは運輸業、郵便業の16.6%で、続いて製造業の8.5%であった。

一方、最も減少したのは生活関連サービス業、娯楽業の-9.0%で、続いて情報通信業の-8.6%であった。(表1)

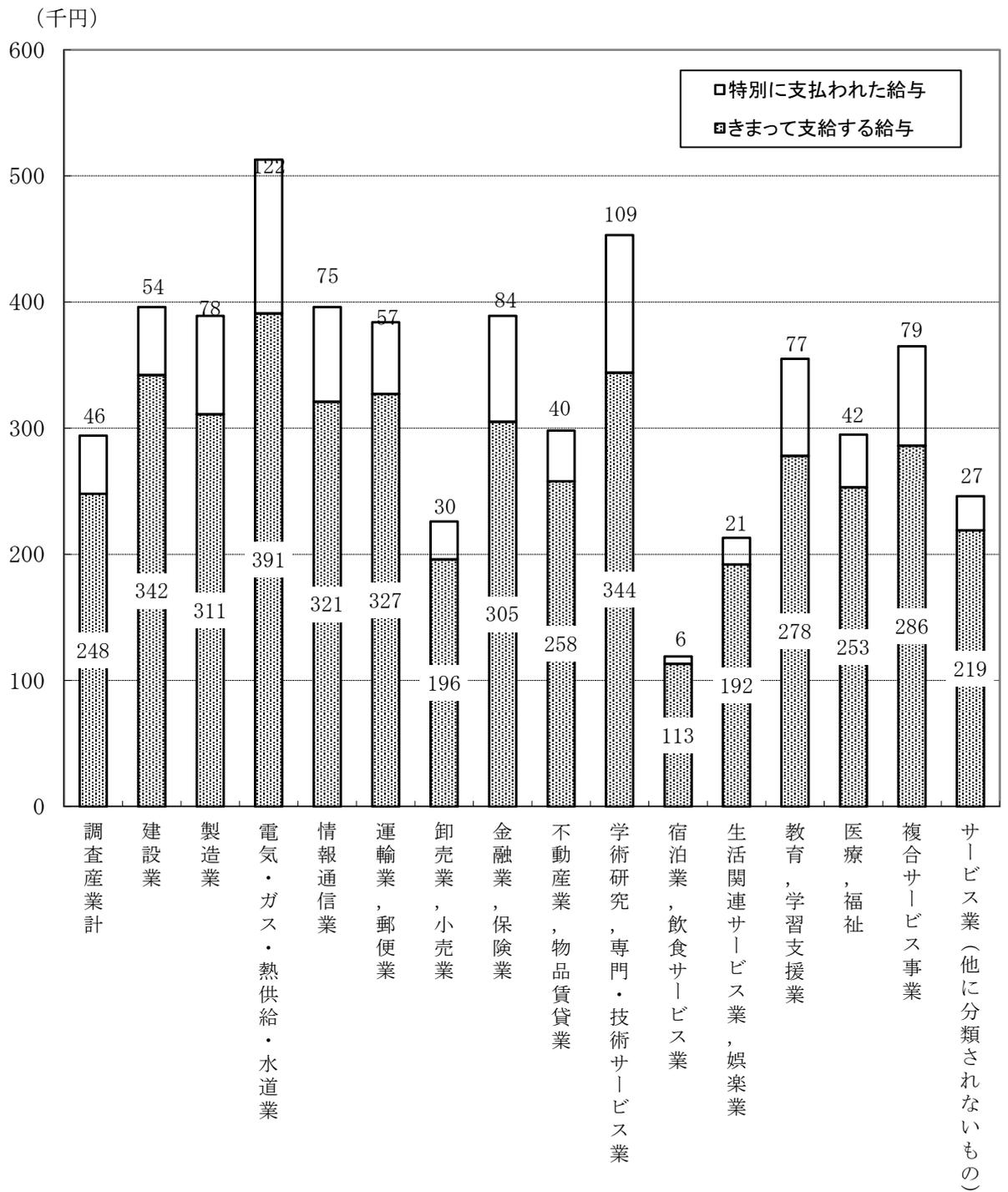
また、調査産業計の実質賃金指数をみると、現金給与総額は前年に比べ0.5%減、きまって支給する給与は0.7%減となった。(表3)

さらに、産業別賃金の状況をグラフで表すと次のようになる。(図1)

表1 産業賃金別の状況(規模5人以上の事業所)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年差
調査産業計	円 294,295	% 0.5	円 248,096	% 0.3	円 46,199	円 615
建設業	395,816	-1.2	341,687	0.3	54,129	-4,830
製造業	389,047	8.5	311,210	4.5	77,837	16,684
電気・ガス・熱供給・水道業	512,202	-0.2	390,676	-7.7	121,526	30,933
情報通信業	395,775	-8.6	321,123	-7.1	74,652	-14,154
運輸業、郵便業	383,319	16.6	326,546	18.7	56,773	2,662
卸売業、小売業	225,105	-1.3	195,569	-1.9	29,536	1,051
金融業、保険業	388,971	-1.5	305,025	-1.5	83,946	-606
不動産業、物品賃貸業	298,317	5.8	258,464	7.4	39,853	-1,392
学術研究、専門・技術サービス業	453,006	-2.5	343,861	-2.2	109,145	4,440
宿泊業、飲食サービス業	119,348	-1.1	112,915	0.4	6,433	-1,825
生活関連サービス業、娯楽業	212,544	-9.0	191,861	-8.2	20,683	-4,009
教育、学習支援業	355,636	-0.3	278,223	-3.8	77,413	8,831
医療、福祉	294,828	-3.2	253,093	-2.1	41,735	-4,104
複合サービス事業	364,996	0.2	285,974	0.3	79,022	-503
サービス業(他に分類されないもの)	246,514	-4.5	219,121	-1.8	27,393	-7,686

図1 産業別賃金の状況（規模5人以上の事業所）



(2) 規模30人以上の事業所

平成30年における調査産業計の現金給与総額は前年比1.3%増の327,065円であった。

産業別に対前年比をみると、最も増加したのは運輸業、郵便業の21.2%で、続いて建設業の18.7%であった。

一方、最も減少したのはサービス業（他に分類されないもの）の-11.2%で、続いて卸売業、小売業の-10.8%であった。（表2）

また、調査産業計の実質賃金指数をみると、現金給与総額は前年に比べ0.3%増、きまって支給する給与は0.4%減となった。（表3）

さらに、産業別賃金の状況をグラフで表すと次のようになる。（図2）

表2 産業賃金別の状況（規模30人以上の事業所）

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年差
調査産業計	円 327,065	% 1.3	円 269,050	% 0.6	円 58,015	円 2,505
建設業	494,636	18.7	395,059	17.1	99,577	20,556
製造業	402,459	6.3	315,815	2.3	86,644	16,385
電気・ガス・熱供給・水道業	567,007	4.9	425,754	-4.6	141,253	46,503
情報通信業	423,534	-3.9	333,368	-3.9	90,166	-4,477
運輸業、郵便業	399,230	21.2	337,053	23.9	62,177	4,566
卸売業、小売業	218,098	-10.8	190,301	-11.0	27,797	-2,875
金融業、保険業	402,036	-3.3	314,450	-3.6	87,586	-1,251
不動産業、物品賃貸業	327,523	12.5	272,142	13.9	55,381	2,692
学術研究、専門・技術サービス業	524,976	-2.9	382,537	-3.3	142,439	-3,118
宿泊業、飲食サービス業	141,615	2.6	129,298	3.2	12,317	-552
生活関連サービス業、娯楽業	236,782	-0.1	208,225	0.7	28,557	-1,629
教育、学習支援業	419,405	2.0	319,222	-1.8	100,183	11,891
医療、福祉	336,209	-3.2	280,528	-3.7	55,681	-26
複合サービス事業	361,609	-7.8	287,242	-7.1	74,367	-7,639
サービス業（他に分類されないもの）	217,102	-11.2	196,898	-8.1	20,204	-10,223

図2 産業別賃金の状況（規模30人以上の事業所）

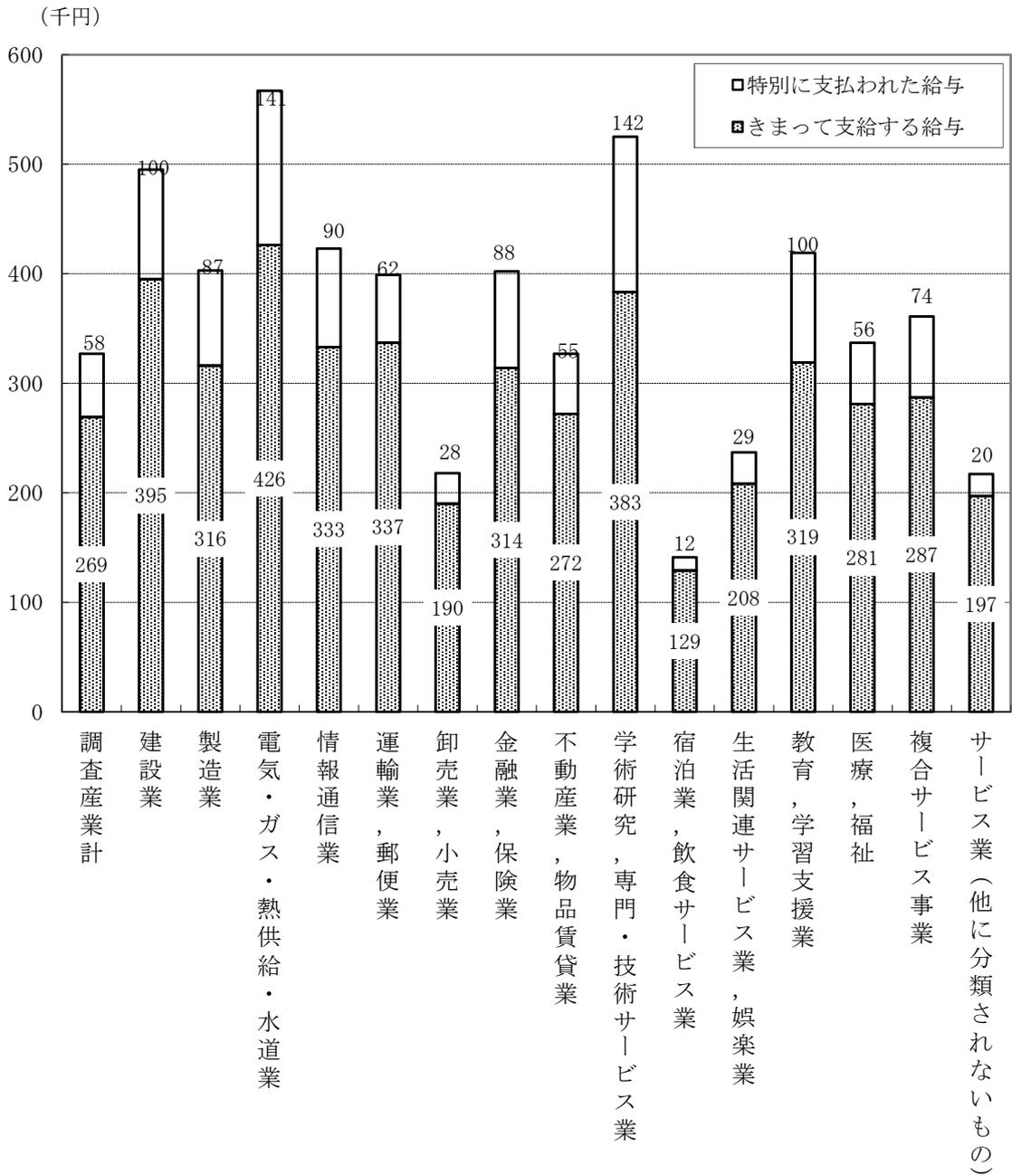


表3 調査産業計における賃金の推移

区 分		規模5人以上			規模30人以上			
		28年	29年	30年	28年	29年	30年	
現金給与総額	金額 (円)	292,133	292,906	294,295	318,346	323,022	327,065	
	名 目	指数	100.8	101.1	101.6	100.6	102.0	103.3
		前年比	0.8	0.3	0.5	0.5	1.4	1.3
	実 質	指数	100.5	100.2	99.7	100.3	101.1	101.4
		前年比	0.4	-0.3	-0.5	0.1	0.8	0.3
きまって支給する給与	金額(円)	247,041	247,322	248,096	264,581	267,512	269,050	
	名 目	指数	100.5	100.6	100.9	100.5	101.6	102.2
		前年比	0.5	0.1	0.3	0.4	1.1	0.6
	実 質	指数	100.2	99.7	99.0	100.2	100.7	100.3
		前年比	0.1	-0.5	-0.7	0.0	0.5	-0.4

(3) 事業所規模別賃金

調査産業計で現金給与総額を事業所規模別にみると、5～29人規模が245,587円、30～99人規模が282,770円、100人以上規模が367,816円となった。

また、きまって支給する給与は、5～29人規模が216,952円、30～99人規模が237,224円、100人以上規模が298,329円となった。(表4)

表4 事業所別賃金の推移

区 分		28 年	29 年	30 年
		円	円	円
現金給与総額	5～29人	251,756	246,625	245,587
	30～99人	295,755	296,172	282,770
	100人以上	338,788	347,643	367,816
きまって支給する給与	5～29人	220,023	216,295	216,952
	30～99人	248,679	249,184	237,224
	100人以上	278,970	284,318	298,329

3 労働時間

(1) 規模5人以上の事業所

平成30年における調査産業計の総実労働時間は、前年比-2.1%の136.1時間となった。産業別に対前年比をみると、最も減少したのは生活関連サービス業、娯楽業の-8.7%で、続いて情報通信業の-7.4%であった。

一方、最も増加したのは、不動産業、物品賃貸業の2.6%で、続いて製造業の1.5%であった。

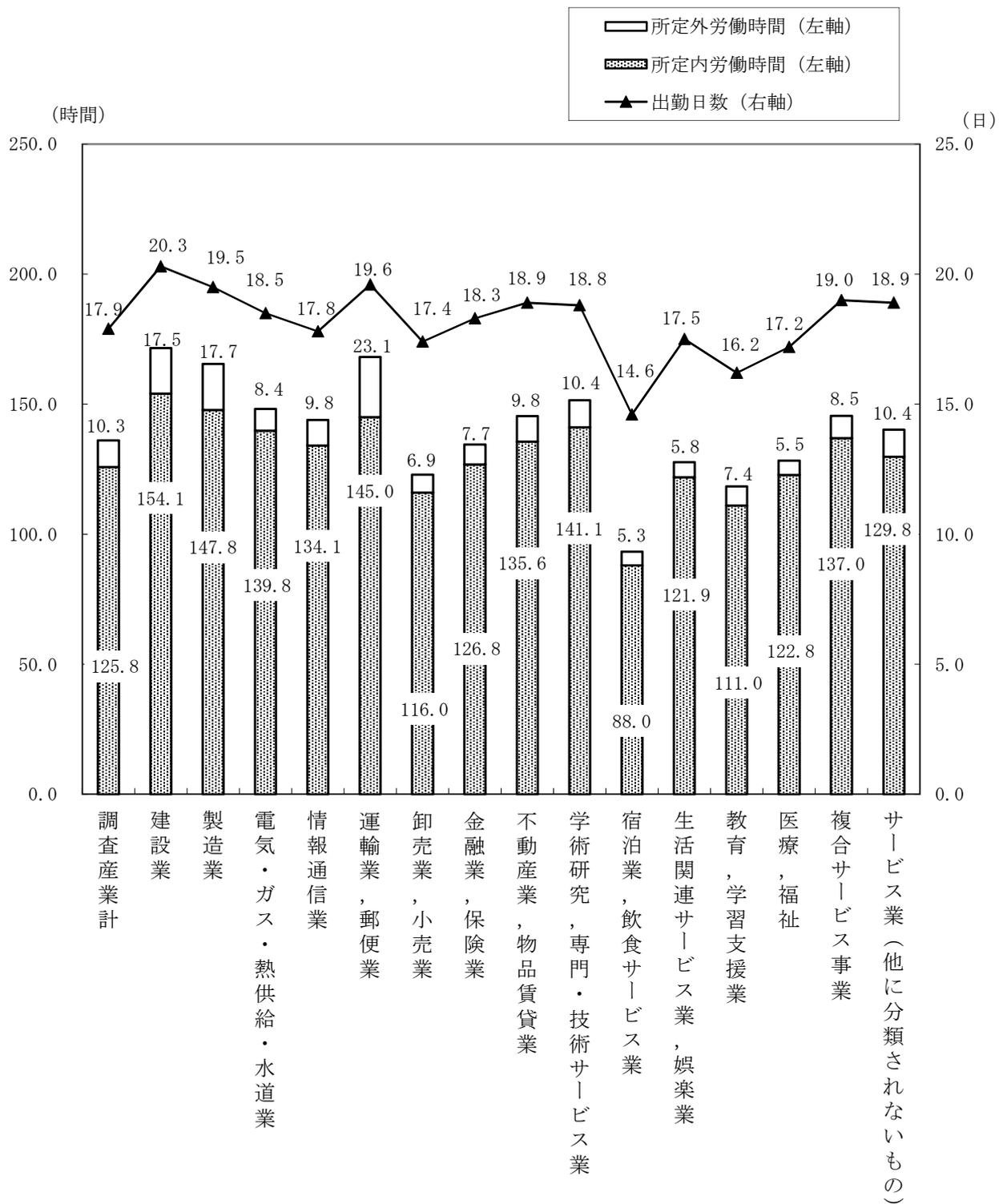
また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年に比べ1.8%減の125.8時間に、所定外労働時間は5.2%減の10.3時間となった。（表5）

さらに、産業別労働時間の状況をグラフで表すと次のようになる。（図3）

表5 産業別労働時間の状況(規模5人以上の事業所)

区 分	総労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間数	前年比	時間数	前年比	時間数	前年比	日数	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	136.1	-2.1	125.8	-1.8	10.3	-5.2	17.9	-0.1
建設業	171.6	0.5	154.1	0.4	17.5	0.8	20.3	0.0
製造業	165.5	1.5	147.8	0.9	17.7	5.8	19.5	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	148.2	1.4	139.8	3.5	8.4	-24.6	18.5	0.2
情報通信業	143.9	-7.4	134.1	-4.3	9.8	-35.8	17.8	-0.7
運輸業，郵便業	168.1	-0.9	145.0	-0.2	23.1	-5.0	19.6	0.1
卸売業，小売業	122.9	-3.6	116.0	-3.5	6.9	-4.1	17.4	-0.3
金融業，保険業	134.5	-3.0	126.8	-2.0	7.7	-16.1	18.3	0.0
不動産業，物品賃貸業	145.4	2.6	135.6	4.7	9.8	-19.3	18.9	0.7
学術研究，専門・技術サービス業	151.5	-0.4	141.1	-0.6	10.4	0.4	18.8	0.0
宿泊業，飲食サービス業	93.3	-1.6	88.0	-2.2	5.3	9.0	14.6	-0.2
生活関連サービス業，娯楽業	127.7	-8.7	121.9	-7.6	5.8	-26.4	17.5	-1.2
教育，学習支援業	118.4	-1.2	111.0	0.6	7.4	-22.4	16.2	0.5
医療，福祉	128.3	0.1	122.8	0.1	5.5	0.9	17.2	0.1
複合サービス事業	145.5	-0.1	137.0	0.7	8.5	-11.4	19.0	-0.1
サービス業（他に分類されないもの）	140.2	-2.8	129.8	-3.9	10.4	15.9	18.9	0.2

図3 産業別労働時間の状況（規模5人以上の事業所）



(2) 規模30人以上の事業所

平成30年における調査産業計の総実労働時間は、前年比2.7%減の140.5時間となった。産業別に対前年比をみると、最も減少したのは情報通信業の-7.2%で、続いて卸売業、小売業の-6.4%であった。

一方、最も増加したのは建設業の2.4%で、続いて電気・ガス・熱供給・水道業の2.3%であった。

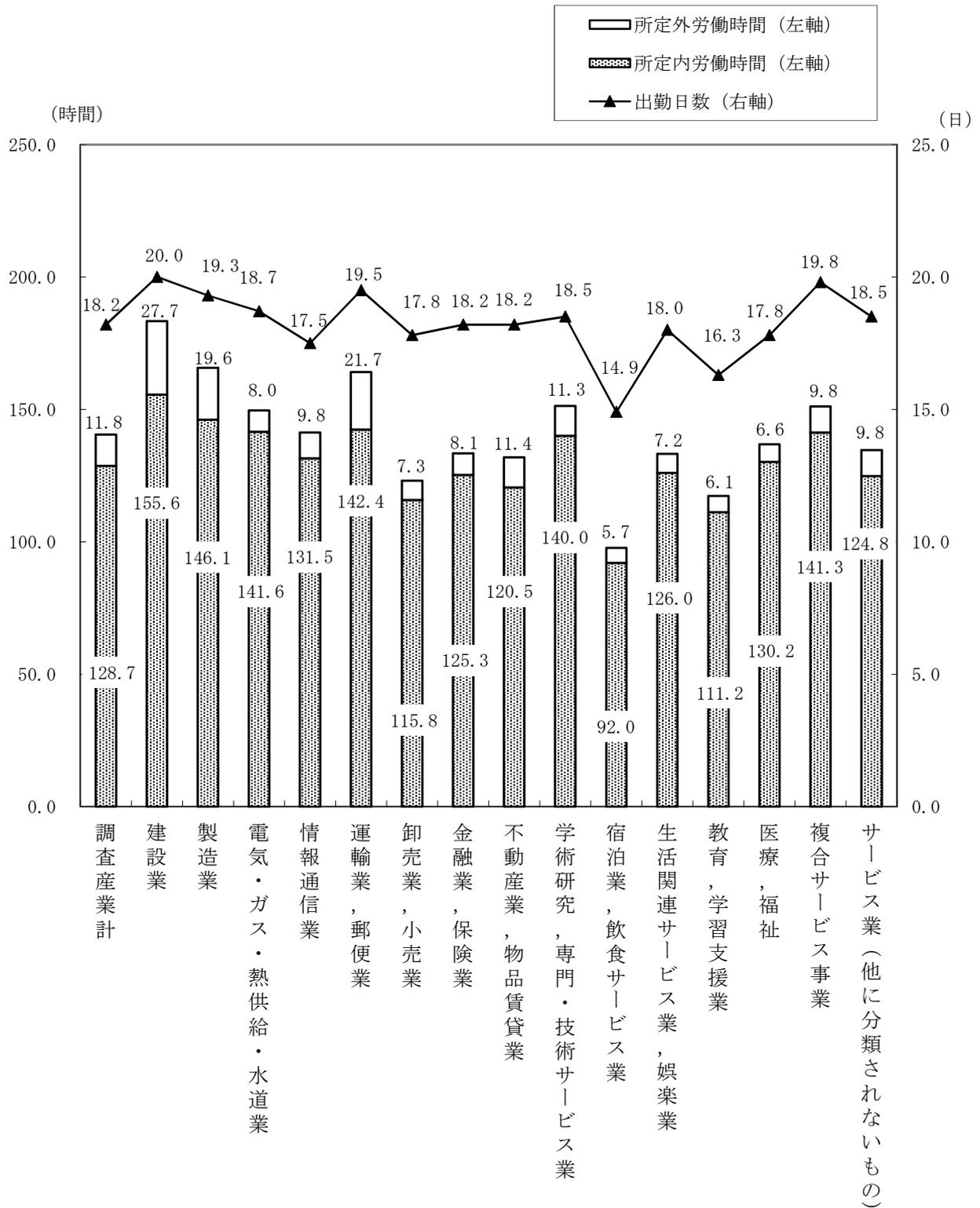
また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年に比べ2.4%減の128.7時間に、所定外労働時間は5.9%減の11.8時間となった。(表6)

さらに、産業別労働時間の状況をグラフで表すと次のようになる。(図4)

表6 産業別労働時間の状況(規模30人以上の事業所)

区 分	総労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間数	前年比	時間数	前年比	時間数	前年比	日数	前年差
調査産業計	時間 140.5	% -2.7	時間 128.7	% -2.4	時間 11.8	% -5.9	日 18.2	日 -0.1
建設業	183.3	2.4	155.6	1.0	27.7	11.1	20.0	-0.2
製造業	165.7	0.0	146.1	-0.2	19.6	1.8	19.3	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	149.6	2.3	141.6	4.6	8.0	-26.5	18.7	0.3
情報通信業	141.3	-7.2	131.5	-4.6	9.8	-32.6	17.5	-0.8
運輸業、郵便業	164.1	-1.4	142.4	-0.6	21.7	-6.6	19.5	0.2
卸売業、小売業	123.1	-6.4	115.8	-6.9	7.3	2.8	17.8	-0.6
金融業、保険業	133.4	-4.2	125.3	-3.3	8.1	-16.6	18.2	-0.2
不動産業、物品賃貸業	131.9	-3.2	120.5	-2.6	11.4	-9.2	18.2	-0.5
学術研究、専門・技術サービス業	151.3	-2.0	140.0	-1.2	11.3	-11	18.5	-0.2
宿泊業、飲食サービス業	97.7	-2.7	92.0	-2.8	5.7	-1.3	14.9	-0.5
生活関連サービス業、娯楽業	133.2	-3.8	126.0	-3.2	7.2	-13.7	18.0	-0.7
教育、学習支援業	117.3	-2.0	111.2	-0.5	6.1	-23.3	16.3	0.6
医療、福祉	136.8	-1.3	130.2	-1.0	6.6	-6.1	17.8	-0.1
複合サービス事業	151.1	-0.1	141.3	0.9	9.8	-12.4	19.8	-0.5
サービス業(他に分類されないもの)	134.6	-5.0	124.8	-5.3	9.8	-0.6	18.5	0.1

図4 産業別労働時間の状況（規模30人以上の事業所）



4 出勤日数

(1) 規模5人以上の事業所

平成30年における調査産業計の出勤日数は、前年差0.1日減の17.9日であった。産業別にみると建設業が20.3日と最も多く、続いて運輸業、郵便業が19.6日であった。また、対前年差でみると、最も減少したのは生活関連サービス業、娯楽業の-1.2日であった。一方、最も増加したのは不動産業、物品賃貸業の0.7日であった。(表5)

(2) 規模30人以上の事業所

平成30年における調査産業計の出勤日数は、前年差0.1日減の18.2日であった。産業別にみると建設業が20.0日と最も多く、続いて複合サービス業の19.8日であった。また、対前年差でみると、最も減少したのは情報通信業の-0.8日であった。一方、最も増加したのは教育、学習支援業の0.6日であった。(表6)

5 雇用の動き

(1) 規模5人以上の事業所

ア 常用労働者

平成30年における調査産業計の常用労働者数は、前年比0.2%増の1,737,015人であった。

産業別に対前年比をみると、最も減少したのは宿泊業、飲食サービス業の-7.1%で、続いて複合サービス事業が-3.1%であった。

一方、最も増加したのはサービス業(他に分類されないもの)の6.2%であった。(表7)

イ 常用労働者の構成

常用労働者の産業別構成をみると、卸売業、小売業が19.1%(332,233人)と最も高く、続いて医療、福祉が16.4%(285,512人)であった。(図5)

ウ パートタイム労働者

上記アの常用労働者数のうちパートタイム労働者数は、664,617人であり、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、調査産業計で38.3%であった。なお、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率について、産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が81.9%と最も高く、続いて卸売業、小売業の59.0%であった。(表7)

さらに、産業別常用労働者数及びパートタイム労働者比率の推移を表にすると次のようになる。(表9)

図 5 常用労働者の構成(規模5人以上の事業所)

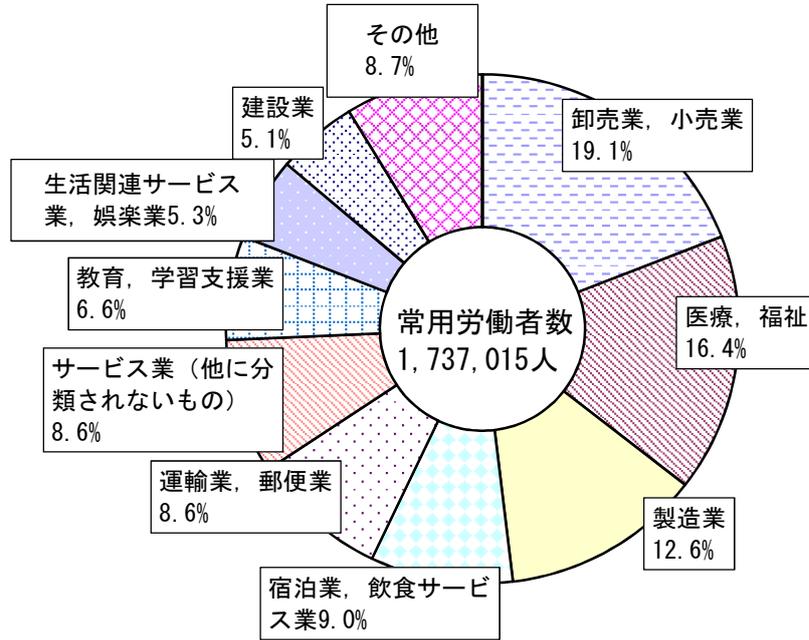


表7 産業別常用労働者数(規模5人以上の事業所)

区 分	常用労働者数			
	人数	前年比	うちパートタイム労働者 人数	比率
調査産業計	人 1,737,015	% 0.2	人 664,617	% 38.3
建設業	88,971	0.8	6,356	7.1
製造業	218,616	1.7	32,308	14.8
電気・ガス・熱供給・水道業	7,861	-1.9	545	7.0
情報通信業	19,525	-2.2	3,394	17.4
運輸業、郵便業	149,568	0.1	21,335	14.3
卸売業、小売業	332,233	-1.8	195,938	59.0
金融業、保険業	40,223	-1.0	7,808	19.5
不動産業、物品賃貸業	28,863	5.9	7,504	26.1
学術研究、専門・技術サービス業	37,402	0.0	5,895	15.8
宿泊業、飲食サービス業	156,884	-7.1	128,526	81.9
生活関連サービス業、娯楽業	91,322	0.4	47,750	52.3
教育、学習支援業	114,935	-0.8	42,089	36.6
医療、福祉	285,512	3.1	108,895	38.1
複合サービス事業	15,576	-3.1	3,672	23.6
サービス業(他に分類されないもの)	149,264	6.2	52,601	35.2

(2) 規模30人以上の事業所

ア 常用労働者

平成30年における調査産業計の常用労働者数は、前年比0.6%増の1,038,148人であった。産業別に対前年比をみると、最も減少したのは情報通信業の-4.5%で、続いて卸売業、小売業の-3.9%であった。一方、最も増加したのは、サービス業（他に分類されないもの）の5.3%であった。（表8）

イ 常用労働者の構成

常用労働者の産業別構成をみると、医療、福祉が18.2%（188,631人）と最も高く、続いて、製造業が16.2%（168,452人）であった。（図6）

ウ パートタイム労働者

上記アの常用労働者数のうちパートタイム労働者数は、357,417人であり、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、調査産業計で34.4%であった。なお、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率について、産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が81.5%と最も高く、続いて卸売業、小売業の63.8%であった。（表8）

さらに、産業別常用労働者数及びパートタイム労働者比率の推移を表にすると次のようになる。（表9）

図 6 常用労働者の構成（規模30人以上の事業所）

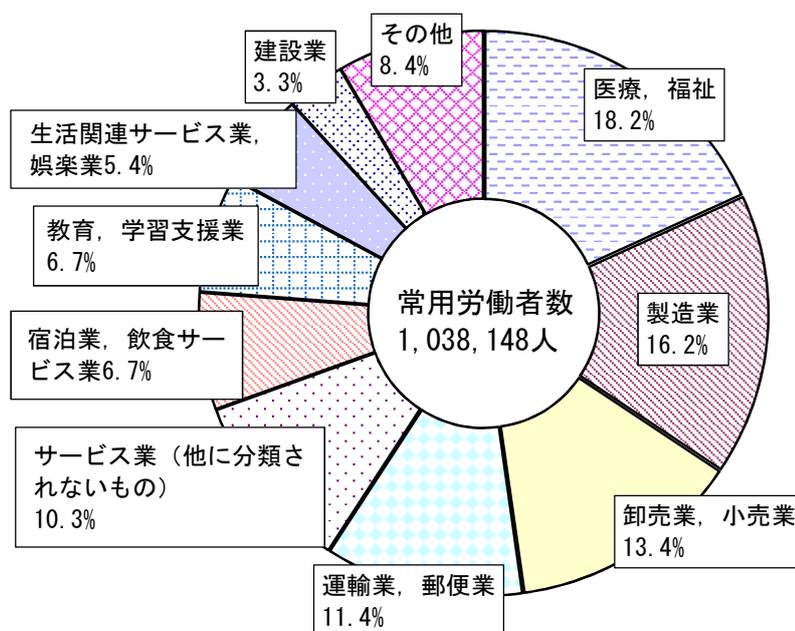


表8 産業別常用労働者数(規模30人以上の事業所)

区 分	常用労働者数			
	人数	前年比	うちパートタイム労働者 人数	比率
調査産業計	人 1,038,148	% 0.6	人 357,417	% 34.4
建設業	34,514	3.4	849	2.5
製造業	168,452	1.5	26,932	16.0
電気・ガス・熱供給・水道業	6,511	-2.3	227	3.5
情報通信業	14,868	-4.5	3,058	20.5
運輸業, 郵便業	117,928	1.7	18,396	15.6
卸売業, 小売業	138,979	-3.9	88,662	63.8
金融業, 保険業	22,265	-1.0	4,280	19.2
不動産業, 物品賃貸業	9,511	-2.2	3,031	31.8
学術研究, 専門・技術サービス業	23,315	-1.2	3,388	14.5
宿泊業, 飲食サービス業	69,843	2.5	56,953	81.5
生活関連サービス業, 娯楽業	55,660	1.3	28,124	50.5
教育, 学習支援業	69,779	-3.4	22,295	31.9
医療, 福祉	188,631	1.4	55,432	29.4
複合サービス事業	10,316	-1.6	1,997	19.4
サービス業(他に分類されないもの)	107,315	5.3	43,792	40.8

表9 産業別常用労働者数及びパートタイム労働者比率の推移

区 分		常用労働者数			うちパートタイム 労働者比率
		常用労働者数	指 数	前年比	
規模 5人以上		人		%	%
	平成28年	1,679,837	100.4	0.4	37.0
	平成29年	1,692,849	101.2	0.8	37.5
	平成30年	1,737,015	101.4	0.2	38.3
規模30人以上	平成28年	1,018,362	100.2	0.2	34.8
	平成29年	1,025,625	101.0	0.8	33.9
	平成30年	1,038,148	101.6	0.6	34.4